



アルカディアのタクシー **あるタク**



利用登録・
予約専用ダイヤル
080-7585-9527
事前に利用登録
が必要です

最上町版公共ライドシェア

12月からあるタクの試験運行が スタートします

今年12月から、NPO法人「アルカディアもがみ」さんが運行主体となる、最上町版公共ライドシェア「あるタク」の試験運行が始まります。この試験運行は、住民のみなさんの日常の“移動の足”を守るために、町が地域の力を活かして行う新しい移動サービスとなるもので、通院や買い物、役場や金融機関での手続きなど、日常の移動を安心して続けられるようにするための取り組みです。

運行についての概要は、以下のとおりです。

★運行日	365日(お盆・年末年始含む)
★運行時間	6:00~ 9:00(前日までに予約) 9:00~17:00(30分前までに予約) 17:00~21:00(前日までに予約)
★運行場所	町内全域
★運賃	初乗り(1.2km)600円 以降0.25km毎に100円加算 待機料(5分経過後、1分45秒毎100円加算) ※12~3月は冬季間の運賃になります。



提出先
役場総務企画課
TEL 43-2111



予約制乗合バス「レインボー号」

7月から乗降りの指定場所・ 施設を変更(追加)しました

- ①最上病院 ②高齢者総合福祉センター ③最上駅 ④交流広場 ⑤最上町役場 ⑥小川歯科医院
- ⑦J A最上支店 ⑧永井医院 ⑨マックスバリュ ⑩予約センター ⑪柴崎喜久光商店
- ⑫おかの薬局 ⑬紅梅荘 ⑭最上郵便局 ⑮セブンイレブン最上向町店
- ⑯コメリハード&グリーン最上店 ⑰ツルハドラッグ最上店 ⑱薬王堂

J R代行バス運行ダイヤに関する意見や要望をお寄せください

昨年7月に発生した豪雨災害により、運休となっている陸羽東線（鳴子温泉～新庄間）での代行バスについて、町民の皆さんから広く運行時刻等に関する要望やご意見を募集しています。寄せられた要望等につきましては、整理したうえで、町からJRにお伝えすることとしています。

特に決められた様式はありませんが、町のホームページ等に掲示しています。また、携帯電話からの応募やファックス、メールも可能です。期限は今年12月5日（金）となっています。

Fax43-2345 メール:machizukuri@town.mogami.lg.jp



提出先
役場総務企画課
まちづくり推進室
TEL 43-2261



「明日 今日よりもっと好きになれる最上町」を共にめざそう

2~3P
前期基本計画の
ふりかえり
評価と課題

4~5P
後期基本計画の
重点施策に
ついて

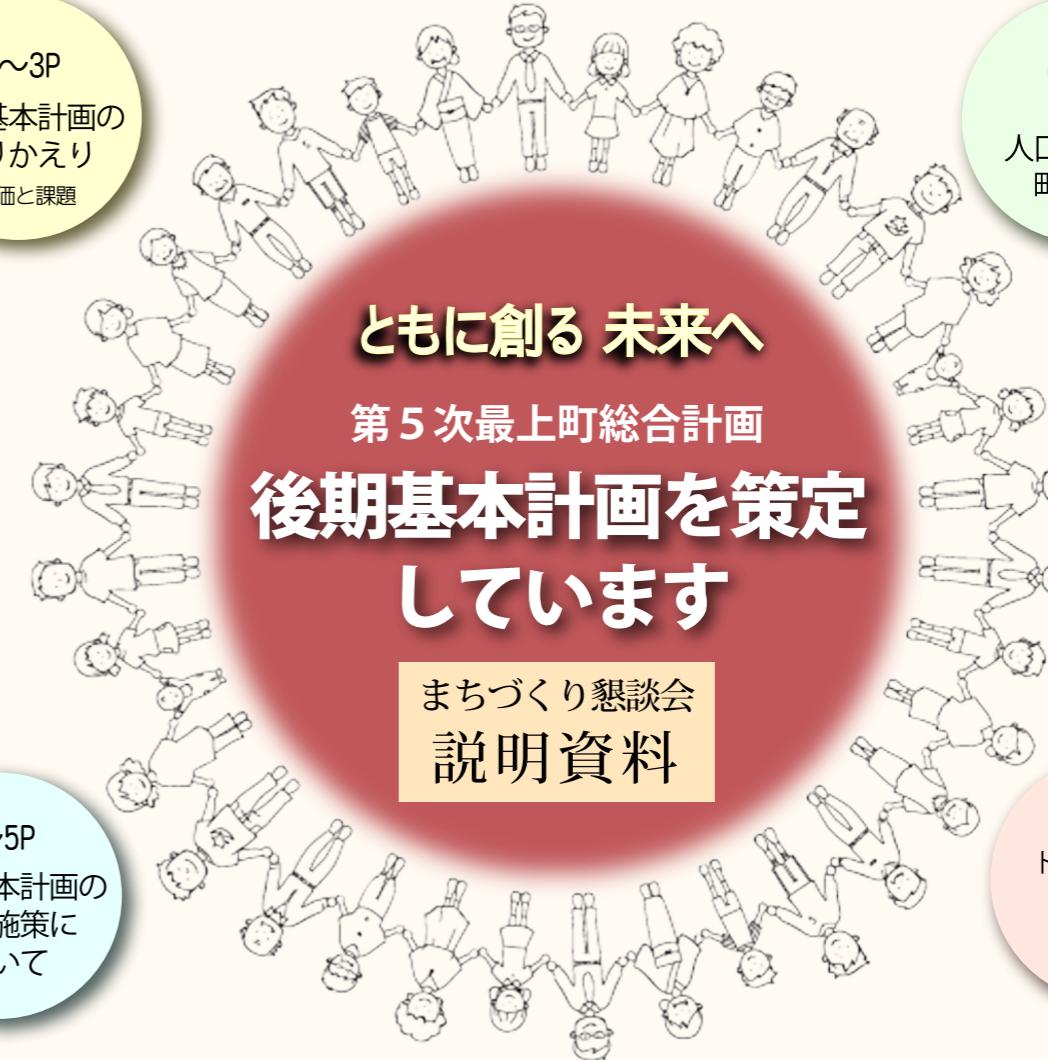
ともに創る 未来へ

第5次最上町総合計画 後期基本計画を策定 しています

まちづくり懇談会
説明資料

6~7P
資料室
人口の変化と
町の予算

8P
トピックス情報
町からの
お知らせ



最上町総合計画は、令和3～12年度のまちづくり計画。町のすべての計画の中でいちばん上にある「最上位の計画」です。最上町をどんな町にしていくかを決める“未来の地図”的なものです。

『明日 今日よりもっと好きになれる最上町』のテーマのもと、次の6つの基本目標を柱にしています。
 ①「楽しいね」と言えるまち
 ②「幸せだね」と言えるまち
 ③「安心だね」と言えるまち
 ④「豊かだね」と言えるまち
 ⑤「美しいね」と言えるまち
 ⑥「住みやすいね」と言えるまち。
 これらの目標をもとに、教育、福祉、産業、環境など、町のさまざまな分野で取組を進め、笑顔があふれる最上町をめざしています。

後期基本計画では、子どもからお年寄りまで安心して暮らせる町をめざして、福祉、教育、産業、環境、防災などの分野で、これから5年間に取り組む具体的な目標や行動を定めています。

総合計画とは
後期基本計画とは



第5次最上町総合計画・前期基本計画

前期基本計画では、教育・子育て、福祉・医療、産業・観光、環境など幅広い分野において一定の成果を取ることができました。しかし同時に、人口減少や少子高齢化、医療・福祉の持続性、施設老朽化、さらにはデジタル化の遅れといった課題が、改めて浮き彫りとなりました。まずは前期5年間のまちづくりを振り返ってみましょう。

基本目標1 楽しいねと言えるまち

〈評価と課題〉



授業へのICT活用やキャリア学習等により教育環境が向上したほか、子育ち憲章制定、子ども家庭センター開設等により、子育支援の部分で一定の成果が見られました。

その一方で、児童数の減少、教職員の負担増、学校や保育施設の老朽化等の課題が明らかになってきました。

低年齢児や医療的ケアが必要な子どもへの支援等への対応も、まだ十分とは言えない状況です。

文化・スポーツ分野でも同様に、担い手不足が進み、住民の学びや交流を深める機会が徐々に減っています。

こうした課題を踏まえ、後期計画では、少人数教育とICT活用の両立、持続可能な子育て環境の整備、文化・スポーツ活動への若者の参加促進などの取り組みが求められています。



- 基本政策① 確かな学びで未来を担うひとづくり
- 基本政策② 共に育て共に育つひとづくり
- 基本政策③ 豊かな心を育むひとづくり

基本目標2 幸せだねと言えるまち

〈評価と課題〉



健康寿命を延ばすための取り組みは前期で前進しましたが、健診の受診率向上や生活習慣病の予防については、まだ改善の余地があります。

地域包括ケアの面では、高齢化や核家族化の進行により家庭での介護力が弱まり、病院施設の老朽化や医療人材不足も深刻化しています。

地域福祉では、高齢者の交流活動が減ってきており、除雪支援やボランティアの担い手不足も大きな課題となりました。

これらを踏まえ、後期では、医療と介護の連携を再構築し、認知症対応や多世代への支援体制を強化することが求められます。さらに、健康づくりや日常生活の支援についても、ICTや地域の支え合いネットワークを活用して再生していくことが不可欠です。



- 基本政策① 健康と長寿の暮らしづくり
- 基本政策② 地域包括ケアシステムを土台にした暮らしづくり
- 基本政策③ みんなで支えあう暮らしづくり



基本目標3 安心だねと言えるまち

〈評価と課題〉



防災体制や交通安全の取り組みは前期で一定の前進がありました。しかし、防災備蓄や自主防災組織の強化はまだ十分とは言えず、災害への対応力にも地域ごとの差が残りました。

また、除雪体制は担い手の高齢化や人材不足が進み、長く続けられる仕組みとしては不安が出てきています。

上下水道や住宅などの住環境では、施設の老朽化が進んで更新が必要な一方で、財源の確保や管理体制の効率化が追いついていない状況です。

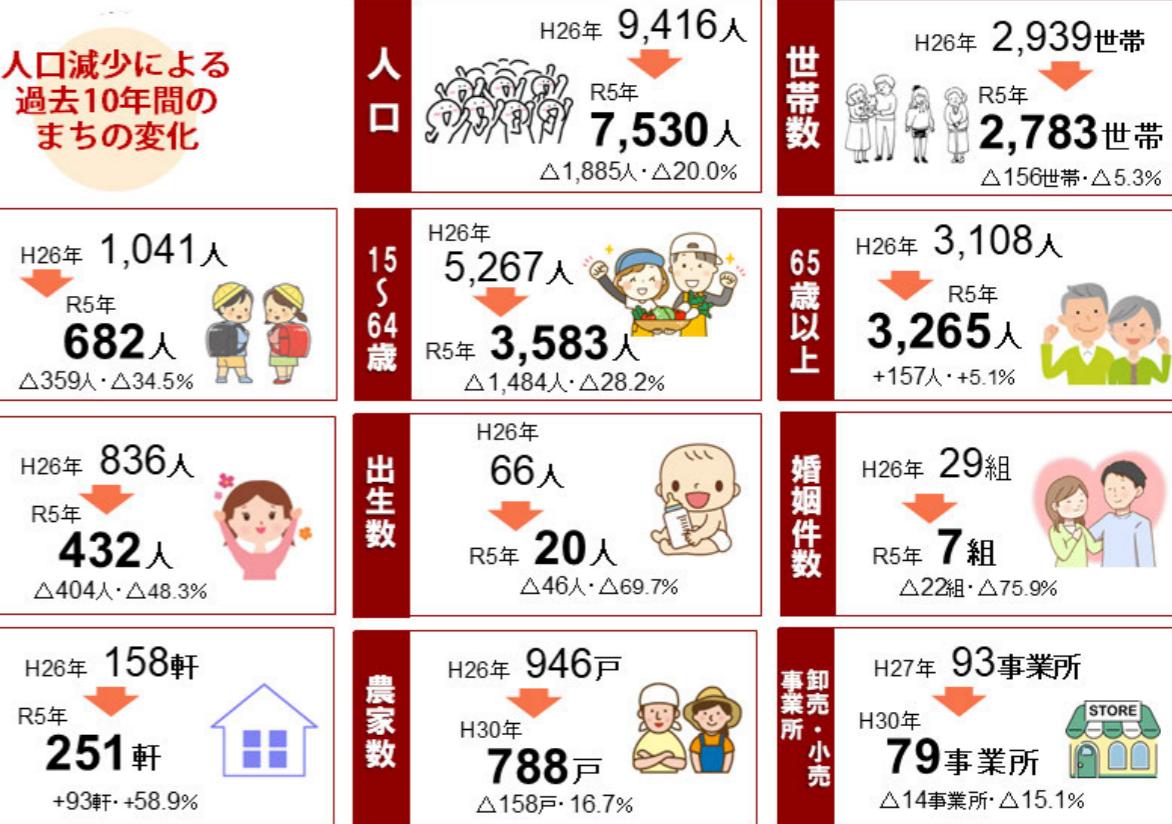
こうした課題を踏まえ、後期では、防災・減災力を地域全体で底上げすること、持続可能な除雪体制を構築すること、また町民の足を確保するための地域公共交通を整備していくことなどが重要な柱となります。



- 基本政策① 安全安心なまちづくり
- 基本政策② 雪に強いまちづくり
- 基本政策③ 快適に暮らせる心地よいまちづくり

資料コーナー 人口と町の財政状況

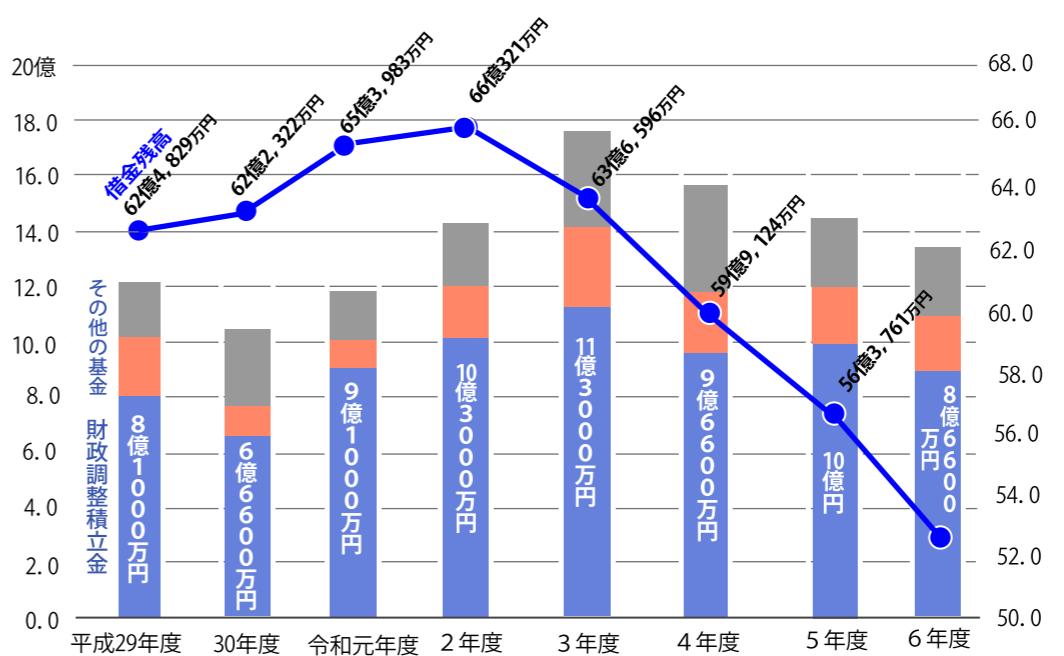
人口減少による過去10年間のまちの変化



約20年後の人口予測
2040(R22) 4,837人
2045(R27) 4,116人

まちの財政状況と課題

町の貯金と借金



町の貯金は、現金の不足や災害、借金の返済、教育文化、福祉等の特定の目的のために使われています。令和5年度末において、最上町の貯金額は県内35市町村のなかで33番目であり、決してゆとりがあるとは言えません。一方町の借金は将来にわたって使用する施設や道路・橋等を整備する際に多額の費用が必要となるので、それを一時的に賄うためにも必要とされます。借金の返済額が大きくなればなるほど、財政自体が硬直化し、本来必要とされる事業等が難しくなってきます。

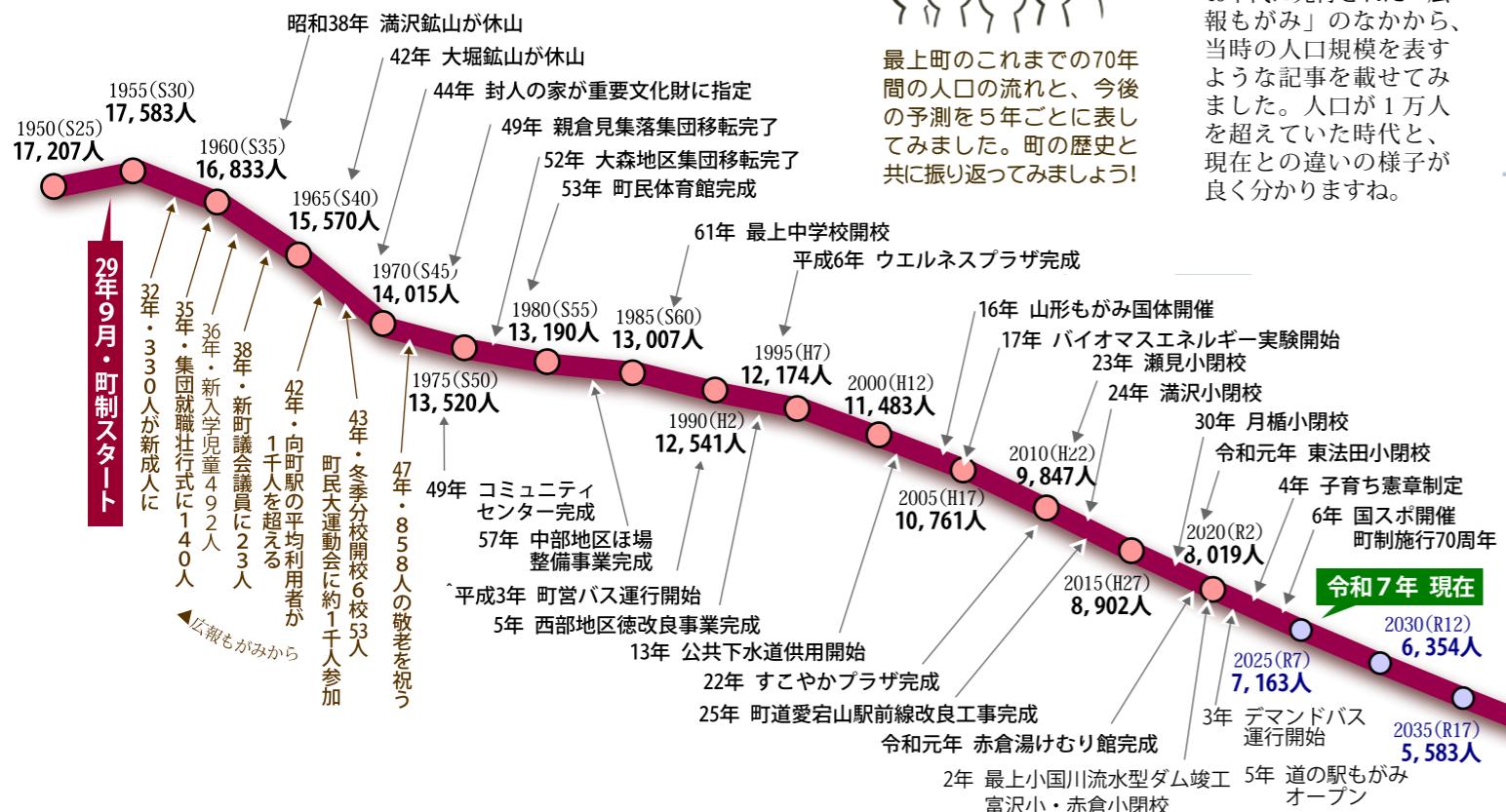
令和6年度

順位	市町村名	財政力指標	(単位：百万)	
			R6	R5(参考)
1	鮎川村	0.17	3,020	2,809
2	金山町	0.19	3,721	3,585
3	山辺町	0.38	3,906	4,256
4	大蔵村	0.15	4,068	4,217
5	中山町	0.35	4,419	4,618
6	戸沢村	0.16	4,612	5,039
7	大石田町	0.22	4,796	5,068
8	最上町	0.22	5,215	5,638
9	真室川町	0.21	5,279	5,069
10	朝日町	0.19	5,398	5,585
11	三川町	0.37	5,458	5,773
12	西川町	0.22	5,528	5,436
13	舟形町	0.19	5,533	5,445
14	大江町	0.26	5,648	5,528
15	小国町	0.31	7,245	7,020
16	河北町	0.44	7,453	7,560
17	遊佐町	0.29	8,586	8,969
18	飯豊町	0.20	9,322	10,159
19	白鹿町	0.27	10,621	11,061
20	尾花沢市	0.28	11,758	11,473
21	上山市	0.48	12,202	12,299
22	村山市	0.35	13,556	13,554
23	庄内町	0.31	13,843	14,634
24	南陽市	0.47	14,426	14,749
25	高畠町	0.41	14,625	12,973
26	寒河江市	0.53	14,997	15,572
27	川西町	0.26	15,179	14,967
28	新庄市	0.50	16,270	16,529
29	東根市	0.62	18,300	18,888
30	天童市	0.65	19,869	20,694
31	長井市	0.42	24,207	24,817
32	米沢市	0.59	35,807	36,920
33	酒田市	0.48	45,156	49,004
34	鶴岡市	0.41	69,165	71,859
35	山形市	0.74	105,277	108,319

※県合計 554,465 百万円

主なまちの出来事とあわせて

人口の流れと今後の予測



最上町のこれまでの70年間の人口の流れと、今後の予測を5年ごとに表してみました。町の歴史と共に振り返ってみましょう!

29年9月・町制スタート

△「広報もがみ」から

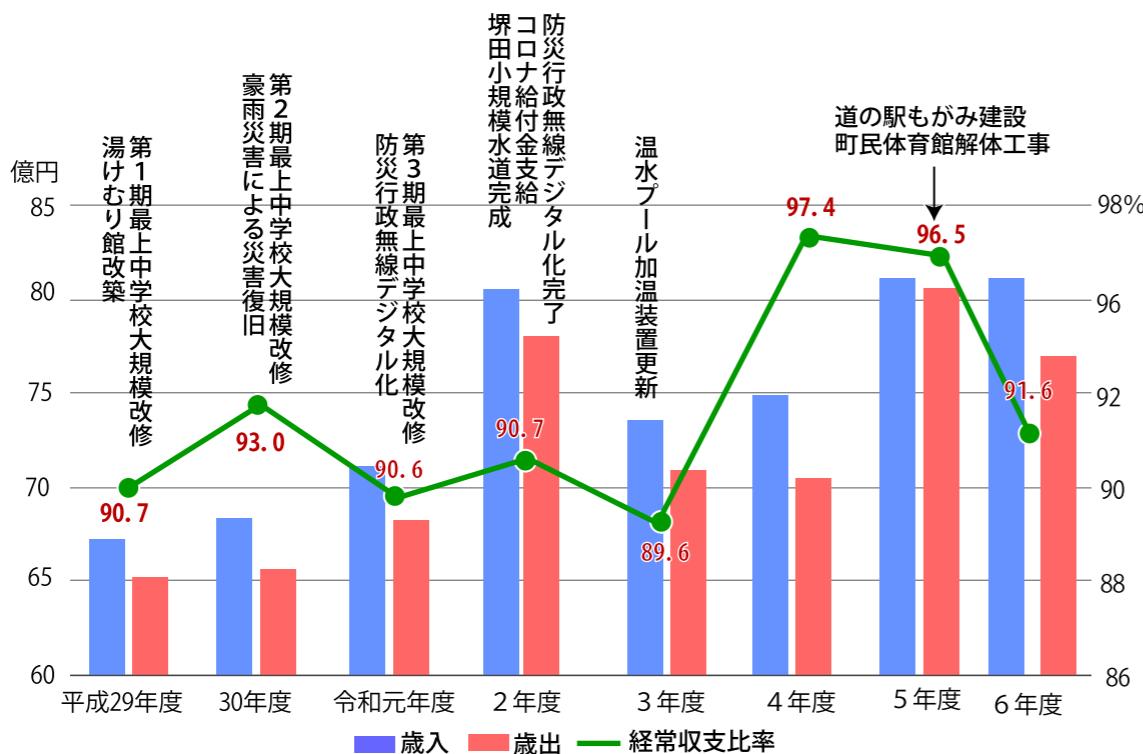
令和6年度

(単位：%)

順位	市町村名	経常収支比率	
		R6	R5(参考)
1	戸沢村	79.5	81.9
2	遊佐町	84.4	88.0
3	舟形町	85.4	87.2
4	西川町	85.5	88.6
5	大蔵村	85.9	89.5
6	鮎川村	86.7	82.1
7	大江町	86.8	83.3
8	上山市	88.6	89.7
9	尾花沢市	90.1	89.8
9	高畠町	90.1	90.9
11	寒河江市	90.3	87.7
11	真室川町	90.3	90.4
13	三川町	90.5	88.6
14	村山市	91.0	86.9
14	小国町	91.0	91.2
16	川西町	91.1	93.5
17	中山町	91.5	94.9
18	長井市	91.6	91.0
18	最上町	91.6	96.5
20	山辺町	91.7	89.2
21	天童市	91.8	88.2
22	山形市	92.1	90.3
23	金山町	92.8	90.6
24	大石田町	93.1	88.7
24	白鷗町	93.1	92.2
26	新庄市	93.5	96.5
26	河北町	93.5	95.3
28	東根市	94.8	93.0
29	飯豊町	95.2	89.3
30	南陽市	95.6	92.0
31	庄内町	95.9	95.8
32	米沢市	97.0	92.6
33	鶴岡市	97.2	95.5
34	酒田市	98.0	97.1
35	朝日町	98.8	96.3
県加重平均		93.2	91.9

まちの財政状況と課題

決算額と経常収支比率の推移



経常収支比率は、地方公共団体の一般財源等がどれだけ義務的で経常的な支出に充てられているかを測定する指標です。義務的経費には、人件費や維持修繕費、扶助費、緑出金、公債費等が含まれます。この比率が高くなると、自由に使えるお金が少なくなり、新しい事業に取り組めなくなってしまいます。



左の部分に、昭和30～40年代に発行された「広報もがみ」のなかから、当時の人口規模を表すような記事を載せてみました。人口が1万人を超えていた時代と、現在との違いの様子が良く分かりますね。

基本目標ごとのふり返り

課題点を主に

基本目標6 住みやすいねと言えるまち

〈評価と課題〉



基本目標5 美しいねと言えるまち

〈評価と課題〉



移住・定住施策は支援制度やイベントが整備されたものの、実績には結びつかず、空き家対策や結婚支援との連動が弱かった点が課題です。

地域コミュニティは地区別計画の策定が進まず、住民と行政の意識差も顕著でした。

協働の仕組みも懇談会の参加固定化などにより広がりを欠きました。

さらにデジタル化では行政手続きや情報発信に遅れが見られました。後期では、移住定住と地域活性化を一体的に進めること、DX推進による行政・産業・生活支援の革新が急務です。



基本政策① みんなが住み続けたくなるまちづくり

基本政策② みんな主役となる自治のまちづくり

基本政策③ みんなで力を合わせる協働のまちづくり



明日 今日よりもっと好きになるまち

1. 子どもと若者が輝くまち

地域の未来を担う子どもと若者が育ちやすい環境を作ることを目的としたプロジェクトです。子どもたちの教育や福祉を充実させるとともに、若者にとって魅力的な就労や住宅等の環境づくりを支援します。地域全体が次世代を支え、彼らが安心して生活し、自己実現できる場を提供することで、持続可能な地域社会の形成を目指します。



2. 安心・安全なまち

高齢者や子育て世帯が安心して暮らせる環境を作ることを中心に据えたプロジェクトです。地域ぐるみで安全ネットワークを構築することで、孤立を防ぎ世代間の助け合いを促進します。また防災・防犯対策を強化し、不測の事態にも迅速に対応可能な地域づくりを進めます。誰もが心穏やかに暮らせる町を目指します。



3. 地域を元気にするまち

地元産業を支援し、雇用機会を創出することで、地域の経済を活性化させる取り組みです。商業施設やイベントなどを通じて人々の交流を促進し、観光や文化活動を活発化させます。行政と民間企業が協力して地域資源を活かし、働きがいのある環境を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりを推進します。



4. 暮らしにやさしい地域循環のまち

環境に配慮した地域づくりを実現するために、資源を効率的に活用する循環型社会を目指します。再生可能エネルギーの導入や廃棄物リサイクルを進め、脱炭素社会への移行を推進します。また、地域全体でエコ活動を広げることで、暮らしにやさしいまちを目指します。



検討中の重点プロジェクト



5. デジタルで元気なまち

デジタル技術を活用して行政サービスの効率化を推進し、住民が利用しやすいオンラインサービスを提供することを目指します。このプロジェクトでは地域のデジタル化を進め、スマートシティ化を図ります。移動が困難な人々への利便性を向上させるだけでなく、行政手続きの効率化や地域のシステム改善による新たな価値創造に繋げます。



6. 持続可能な行財政運営

人口減と歳入減のなかでも、町の暮らしを守るために。限られた財源を賢く使い、行政の信頼と効率を高めます。公共施設や事業の見直しを進め、町民との対話と協働で”共創の行政”を築きます。職員一人ひとりの創意と工夫で、小さくても誇れる町へ。持続可能な行財政運営が、未来を支えていきます。

重点プロジェクトとは

人口減少や高齢化が加速する中、町が直面する課題は複雑化し、従来の分野ごとの取り組みだけでは対処できなくなっています。そこで、限られた人員・財源を効果的に活かし、成果を最大化するために、重点的に取り組むテーマを明確にする必要があります。また、前期基本計画の評価からは、伸ばすべき分野と課題が残る分野がはっきり見えてきました。

重点プロジェクトは、こうした実態を踏まえ、町民と行政が同じ方向を向いて動くための“共通の旗”となるものです。後期計画の前半3年間で集中的に取り組み、確かな成果を示すことで、次の5年につながる土台を築いていきます。